

No.01

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	一宮市医療機関等物価高騰対策支援金事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響による光熱費など物価高騰の影響を受ける市内の医療機関等に対し、円滑な運営に支障が出ないように支援することを目的に支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院、有床診療所・・・1床あたり 4万円 ・無床診療所、歯科診療所、助産所、薬局、施術所・・・1施設 10万円 				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
253,715 千円	253,715 千円	0 千円	253,715 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	医療機関等 : 1,036施設	対象1施設あたり	244,898 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、光熱費高騰に対する支援は、医療機関等の継続的な運営につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.02

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	出産・子育て応援交付金交付事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を推進し、その実効性を高めるための一体的な経済支援として、妊娠届出時及び出生届出時を通じて合計10万円の交付金を交付する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
291,196 千円	291,196 千円	0 千円	291,196 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	妊娠 (出生) 届出数 : 2,600人	対象1人あたり	111,998 円	
査定結果の理由等	<p>妊娠・出産時の経済的支援として国2次補正に基づく事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.03

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス事業所 (訪問等) 光熱費高騰対策支援金	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰支援金の対象外となった相談系、訪問系の障害福祉サービス事業所も光熱費 (電気・ガス料金) の高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないように光熱費の高騰分を支援するもの。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)	3		11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,560 千円	4,560 千円	0 千円	4,560 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	訪問系、相談系事業所 : 76事業所	対象1事業所あたり	60,000 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、光熱費高騰に対する支援は、障害福祉サービス事業所の継続的な運営につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.04

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護事業所（訪問等）光熱費高騰対策支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	愛知県が実施する入所系、通所系施設への光熱費高騰支援金の対象外となった相談系、訪問系の介護事業所も光熱費（電気・ガス料金）の高騰の影響を受けており、これらの事業所に対しても円滑な運営に支障が生じないよう光熱費の高騰分を支援するもの。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
17,280 千円		17,280 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	訪問系、相談系事業所：288事業所		対象1事業所あたり	60,000 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、光熱費高騰に対する支援は、介護事業所の継続的な運営につなげることが期待できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	一宮市子育て世帯臨時特別給付金支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	「愛知県子育て世帯臨時特別給付金」で所得制限等により支給されない世帯に対して、市独自施策として対象児童1人あたり1万円を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		1			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
50,426 千円		50,426 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	支給対象者（見込）：4,500人		対象1人あたり	11,205 円
査定結果の理由等	地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するために実施する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	環境部環境政策課	事業名	省エネ家電製品購入補助事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、令和4年4月1日～令和5年2月28日までにエアコン、冷蔵庫、冷凍庫の家電製品を合計5万円以上販売店から購入した方に補助金を交付する。なお、申請は1世帯につき1回限り。				
SDGs（持続可能な開発目標）			7		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減（②-①）		増減（③-②）			
100,973 千円		100,973 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	補助金申請者：4,500世帯		対象1世帯あたり	22,438 円
査定結果の理由等	省エネ家電への買い換えは家庭におけるエネルギー費用負担の軽減が期待でき、地方創生臨時交付金が活用できることから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	活力創造部産業振興課	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>コロナ禍における消費喚起及び3密対策として、事業期間中に対象店舗でキャッシュレス決済にて支払いをした場合にポイントを付与する。</p> <p>事業期間：1か月 ポイント付与率：10%（1回あたり1,000円、期間中5,000円を上限）</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
379,468 千円	379,468 千円	0 千円		379,468 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	キャッシュレス決済ポイント還元事業参加店舗：14,734店舗	対象1店舗あたり	25,754 円	
査定結果の理由等	<p>地方創生臨時交付金を活用し、消費喚起及び3密対策として実施する事業であり、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				

No.08

部課室	まちづくり部地域交通課	事業名	i-バス事業者運行維持支援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	<p>燃油価格高騰により経営悪化が懸念されるバス事業者に、コミュニティバス運行に係る高騰分の支援金を交付する。</p>				
SDGs（持続可能な開発目標）	7 11 17				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,824 千円	1,824 千円	0 千円		1,824 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	i-バス運行事業者：2者	対象1者あたり	912,000 円	
査定結果の理由等	<p>目下の燃油価格高騰に対する支援は、コミュニティバス運行の継続的な事業環境の確保につながるから、事業内容及び要求額が妥当であると判断した。</p>				